

ウクライナへのロシアの侵攻によって世界中の経済が混乱をきたしている。ロシアが巨大なエネルギー資源の供給国であることや小麦の大輸出国であることに加えて、小麦輸出国のウクライナが港湾を使用できないことで世界中で物価が高騰している。

わが国はインフレなのか

もちろん、わが国でもすでにガソリン価格が上昇して大問題となっているが、高くなっているのはガソリンだけではない。電気、ガス、食糧品などの価格も円安の影響もあって相当に上がっている。今年の後半には更に上昇するとの指摘もある。

価格の上昇をインフレというのであれば間違いなく日本もインフレに突入している。しかし、日本の物価の動きがアメリカなどと異なるのは「需要が供給を上回ることから生じる価格上昇ではない」ことなのである。

メディアはほとんど区別して報じないが、インフレ・デフレを判断

が批判されることもあるが、デフレからの脱却をいまだに果たせないわが国ではやむを得ない政策判断である。

つまり、物価上昇をインフレというのであれば間違いなくわが国もインフレなのだが、国民が豊かになつて購買力を増し需要が供給を上回ることと生じる「本来のインフレ」などではなく、経済の実態としてはいまだにデフレ下にあるのだ。したがって、日本経済の実情は「コストプッシュインフレ」と呼ぶのが正しいのである。

世界恐慌の足音

国民の購買力が上がっているのではないのに国際環境の変化で物価が大きく上昇している現状は、国民を今まで以上に貧困に追い込んでいくことになる。

すでに財政再建至上主義という内需減少策をひたすら推進してきた結果、経済がまったく成長せず、そのために税収がさっぱり増えない国になってしまった。間違いだらけ

コストプッシュ インフレの恐怖

国土学アナリスト 大石 久和 Hisakazu Ohishi

下言上用

Kagen
Jouyo

するための消費者物価指数はいくつかあつて、それを使い分けることで経済の実態が理解できる。一般に消費者物価指数(CPI)といわれるものは、総合物価指数でありすべての物価の動きを反映している。

今、わが国ではこれが高騰している。インフレだとの騒動になっている。しかし、一国の経済状況を判断するためには総合指数だけでは十分ではない。これには「気候や気象の変動に大きく左右される生鮮食料品価格」なども含まれているからである。

そこで「生鮮食料品」を除いた物価指数が必要で、これを「コア物価指数(コアCPI)」と呼んでいる。現在は、タマネギなども上がっている。これを除いたコアCPIは総合よりも少し低くなっているが、かなりの上昇である傾向は変わらない。

このコアCPIがかなりの上昇を示しているのは、ウクライナ侵攻によるロシアへの経済制裁などによって世界的にエネルギー価格が高騰しているからである。

の言説を振りまいている経済学者の中には、「財政再建は歳出の削減と増税でしか実現しない」との妄説を弄する者がいるが、決定的に、かつ完全に間違っている。「国の財政管理は国民を豊かにするためにあり、そのためには経済が成長するしかない」との基本が彼らの脳内では倒錯してしまっているのだ。

そこにどれほどの上昇になるか予想もつかないエネルギー価格や小麦などの食料品の高騰が予測されている。さらに景気の過熱を抑えようとFRBによる金利の引き上げが最近ではアメリカ株価を大きく押し下げる現象も見られた。五月のアメリカでは九〇年ぶりという八週連続の株価下落も経験した。

懸念材料はこれだけではない。アメリカの経済学者が今年の年頭に「二〇二二年の最大の問題は(ウクライナ侵攻が始まる前の発言!)、ゼロコロナに固執する中国経済の景気後退だ」と述べたように中国の経済がおかしいのだ。

政権のメンツにかけてゼロコロナにこだわり、人や企業の活動を長期

そこで国際情勢の変化に大きな影響を受ける「エネルギー」も除いた物価指数である「コアコアCPI」が重要になるのである。なんと、わが国のコアコアCPIはアメリカなどとは異なり、直近でもマイナスなのである。ということは内需が拡大しているためにもろもろの価格が上がっているのではなく、海外から調達する製品の価格が上昇しているからなのだ。この国の富が海外に流出していると言えるのである。このことは国民が需要を拡大できないほどに貧困である(＝デフレ)にもかかわらず、今後更に貧困化が進むことを示している。

メディアはこの違いを理解していないから、コアコアCPIが報じられることはまずないが、日本銀行が金融緩和を止める指標にしている消費者物価指数上昇率二%とは、このコアコアCPIでの数字なのである。

アメリカのFRBが金利を引き上げていることもあつて、金利差の関係から円が売られて安くなっているのに金利を上げないのかと日銀

間停止させてきた結果、経済が大きく悪化してきている。まさに年初の予測通りの悲劇が進行中なのだ。

このことは一九三〇年代に経験した世界恐慌に突入する可能性を示している。今回の世界恐慌で最も影響を受ける国が日本である。第一に、とにかくエネルギーや食糧の輸入依存度が極めて大きいからである。第二に、この三〇年近くまったくと言っていいほど経済成長せず、間違いの権化とでもいうべき財政再建至上主義に身を委ね続けてきた結果、国民の給与・所得がこの間伸びるところか下がり続けてきているからである。

国民生活は、金銭的に極めて脆弱なものになってしまっている。所得に対する租税と社会保障費負担の合計を国民負担率というが、これが給与が伸びないこともあつて、上がり続けて直近では、江戸時代の農民並みのほぼ五〇%という有様なのだ。

財政は経済成長でしか改善しないことを理解できないために起こる悲劇が進行中である。